

平成26年4月24日発行

第165号

こうふ町 議会だより

新たな歴史の始まり

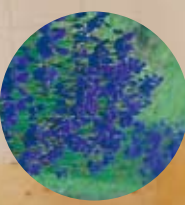
町勢
世帯数/1,107世帯
人口/3,259人
(平成26年4月1日現在)

町の木



ぶな

町の花



あやめ

平成26年度予算2P~4P
予算の審議6P~8P
いっぱん質問	町政を問う...11P~13P
私のひと言14P

若者定住・子育て 支援に大きく前進!!

一般会計 前年対比 81%

34億9700万円

平成26年度3月定例会は3月7日から20日までの14日間の日程で開催された。本年度の一般会計及び特別会計予算・条例の制定等58議案が上程され、慎重審議の結果、すべて原案通り可決された。一般質問は3名の議員が行い町政に対し活発な議論がなされた。

人口減少に歯止めをかける為に、魅力ある子育て・教育・住宅環境を実現する予算となった。特に保育料の第一子7千円、第二子3500円、第三子無料と大胆な政策が決定した。又、中学校跡地に老朽化した給食センターを建設し保育園も大規模な改修を行う等、完成した新しい中学校と合わせ素晴らしい教育環境が整うことになる。

4月から「Uターン」で都市から若者(女性2名、男性4名)が地域おこし協力隊として町内に住み活動するなど、江府町に新しい息吹が生まれている。佐川にある「みちくさ」周辺を整備し、道の駅を計画している。今年度の予算が江府町の元気につながるよう期待する。

主な歳入は

町債は中学校建設が無くなった為、昨年より約8億円の減額となっている。又、中電の固定資産税・交付税などが少しずつ減少している。

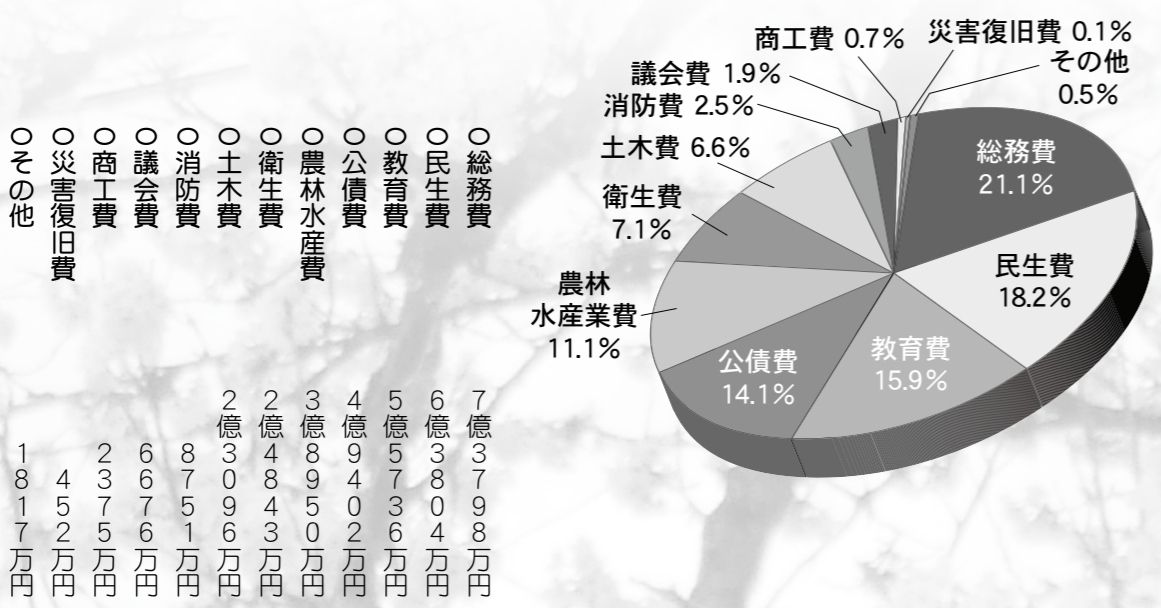
◎町税	7億8486万円
◎固定資産税	6億4591万円(中国電力4億7866万円)
◎地方交付税	12億0500万円
◎国庫支出金	2億4393万円
◎県支出金	3億2529万円
◎繰入金	3億0476万円
◎町債	4億2540万円

主な歳出は

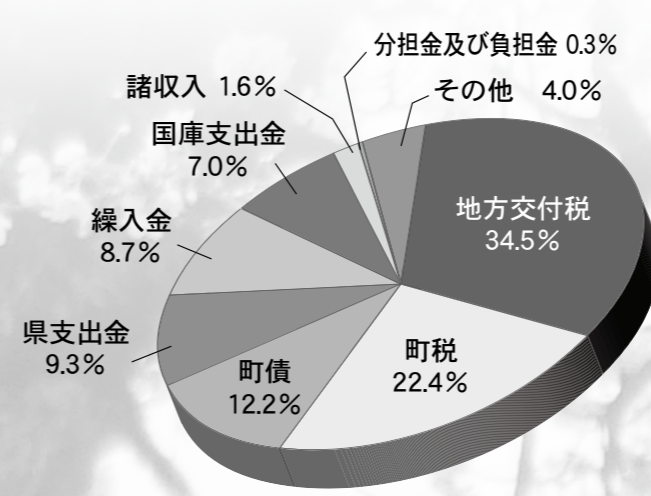
国・県の補助制度を上手く活用し、若者定住に向けた施策が盛り込まれた予算となった。

◎保育料軽減	676万円
◎保育園調理室等改修費	3580万円
◎給食センター建設費	2億7335万円
◎地域おこし協力隊費用	2865万円
◎神奈川ミニライズセンター改修費	1303万円
◎道の駅整備事業	7201万円
◎広域農道修繕工事業	6500万円
◎御机分校トイレ改修費	1343万円
◎町道洲河崎下安井橋梁工事業	6209万円
◎農村災害対策事業	1254万円
◎地籍調査費(下安井、御机、小原)	3932万円

歳出



歳入



一般会計+特別会計
=52億1284万円

平成26年3月末人口 3,259人
町民一人あたり 160万円
世帯数 1,107戸
1世帯あたり 470万円
の予算が使われます

特別会計 (15会計)

総額17億1,584万円

(対前年比 3,355万円減額)

(単位：千円)

特別会計	平成26年予算額	前年対比額	繰入金
住宅新築資金等貸付事業	1,097	△ 475	376
国民健康保険 (事業勘定)	373,514	△ 32,086	73,170
国民健康保険 (施設勘定)	253,234	12,718	48,410
介護保険事業 (保険事業勘定)	569,536	32,789	81,511
介護保険事業 (サービス事業勘定)	2,282	△ 388	
介護老人保健施設	45,344	△ 5,624	
後期高齢者医療	52,255	1,141	18,766
索道事業	83,835	7,692	
簡易水道事業	96,589	△ 1,177	56,187
農業集落排水事業	137,354	△ 53,119	75,120
林業集落排水事業	5,707	167	4,798
特定環境保全公共下水道事業	76,398	△ 4,521	34,290
江尾財産区	2,702	△ 50	
神奈川財産区	9,943	8,587	
米沢財産区	6,050	800	
合計	1,715,840	△ 33,546	392,628

日野町江府町日南町
衛生施設組合平成26年度予算

1億3,681万円 3億6,396万円減額

*くぬぎの森のごみ焼却施設の大規模改修完了による減額が主なもの。

各町の負担金	ごみ処理	し尿処理
江府町	2,175万円	2,332万円
日野町	2,387万円	2,559万円
日南町		3,417万円

*平成26年度は老朽化したし尿処理施設の再建に向けた工事に着手する予定である。総事業費16億円で平成29年春完成の計画となっている。

日野病院組合議会平成26年度予算

○病院事業会計

15億6,656万円 7,096万円増額

○在宅介護支援事業会計

7,326万円 413万円増額

○診療所事業会計

1,739万円 191万円減額

○介護老人保健施設事業会計 (あやめ)

4億2,151万円 585万円増額

議員提出議案

第3回臨時会開催(4月7日)

江府町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

若者定住と子育て支援に報酬削減(5%)

(3月定例会)

行財政改革に取り組み成果が出てきたが、さらに若者定住・子育て支援をするため本年度も5%の削減を実施する。

雪崩事故の損害賠償に充てる報酬削減(10%)

(4月7日臨時会)

3月27日にスキー場雪崩事故の判決確定により損害賠償額が確定した。犠牲者に対し追悼するとともに、議会においても、責務の一端を担う必要があり、子育て支援の5%に追加し10%をスキー場雪崩事故の損害賠償に充てるため、追加削減を実施する。

条例改正と損害賠償を盛り込んだ一般会計補正予算を可決した。

◎専決処分

除雪費が増額となったため、平成25年度補正予算を承認した。

◎条例改正

今年度の特別職の給与・報酬削減は町長10%を30%に副町長と教育長は5%を20%に改正した。議員の報酬削減は5%を15%に改正した。

◎補正予算

雪崩事故賠償に充てるため、1億3320万円の基金を取り崩す平成26年度補正予算を可決した。

◎旧江府町老人福祉センターの指定管理者の指定については否決した。

陳情の審査結果

件名

「特定秘密の保護に関する法律」(秘密保護法)の廃止を求める陳情書

提出者

憲法改悪反対鳥取県共同センター

代表 田中 暁

審査結果

継続審査

鳥取県後期高齢者医療広域連合議会 平成26年度保険料

一人当たり年間保険料	72,019円
均等割額	42,480円
所得割額	所得×8.07%

平成25年度から平成26年度へは4.15%の引上率となった。広域連合と県管理の基金から12億円繰り入れがあり保険料が抑えられた。また、以下の負担軽減が見込まれている。

①均等割額の軽減

軽減割合	世帯の総所得(収入)金額等(世帯主と被保険者により判定)	軽減後均等割額
9割	【基礎控除額(33万円)を超えない世帯のうち、被保険者全員が年金収入80万円以下(その他各種所得がない)】の世帯	4,200円
8.5割	【基礎控除額(33万円)】を超えない世帯のうち、9割軽減に該当しない世帯	6,300円
5割	【基礎控除額(33万円)+24万5千円×世帯の被保険者数】を超えない世帯	21,200円
2割	【基礎控除額(33万円)+45万円×世帯の被保険者数】を超えない世帯	33,900円

②所得割額の軽減

所得金額が58万円以下または年金収入が211万円以下は5割軽減。

③被扶養者であった者の軽減

後期高齢者医療制度に加入する前日に被用者保険(企業の健康保険等)の被扶養者だった者は所得割額は無く均等割額が9割軽減される。

西部広域行政組合議会 平成26年度予算

◎一般会計	678,862万円
主な歳出	
総務費	19,401万円
民生費	13,025万円
消防費	302,354万円
公債費	25,190万円
衛生費	202,994万円
『火葬場費』	8,325万円
『清掃費』	188,722万円

*広域消防採用について、今後高校生卒業卒等も検討する予定です。

議会のうごき

- ・町民の皆様へ、身近でわかりやすい議会になるよう努めています。
- ・光ケーブルを使った、テレビ放送も現在検討中です。
- ・5月には、老人クラブと議会報告会を開催予定です。
- ・議会のようにすなまじく見るために、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。

予算の

審議

一般会計

奥大山まちづくり推進課

Q 「地域おこし協力隊」が本格的に始動するが、その内容は、町おこしに関する隊員が4名、農業に関する隊員が2名です。活動内容は、①町から与える業務②独自で行う事業③地域に活力と元気を



地域おこし協力隊

与える事業となります。最長3年間で、その後は自立していくこととなります。

Q 若者定住等による集落活性化総合対策事業とは。

A 移住者に対する支援と定住を促進し、地域の活性化につなげるものです。内容は、

①報奨金(年250万円×3年間) ②住宅取得、修繕、地域活性化活動費(250万円) ③出産経費(5万円) ④高校通学支援(月2万円) ⑤奨学金返済支援(3年分を上乗せ)となります。

財源は県23・町13となつております。

この制度を利用し、杉谷集落に1世帯親子4人の移住が決まりました。又、集落への支援として地域維持活動や集落活性化に向けた補助事業に取り組んでいる場合には

1・2から2・3へ補助金が高上げとなります。

Q 「道の駅」建設の進捗状況は。

A 現在「道の駅」推進協議会」を組織し、内容など多岐にわたり検討頂いています。平成27年春にオープン予定で事業費は7200万円です。

過疎債を使い町費負担部分30%を、指定管理者から家賃として頂く予定です。

Q 江尾十七夜物語の補助金100万円は。

A 観光協会が「TARA」の著者である松本薫さんに依頼し江尾十七夜をテーマに町の文化・歴史を小説にし、発行するものです。これは町民が郷土に誇りと愛着を持つと共に、多くの方にそれに触れて頂くことを目的としています。

平成27年7月発行予定で3000冊発行し、定価1200円前後の予定です。

教育委員会

Q 大幅な見直しとなった保育料は。

A 若者定住と子育て支援を行うため大胆な見直しを行いました。所得税のかかる世帯は7千円・所得税のかからない世帯は無料です。第2子は3500円・第3子以降は無料です。

給食費が7千円程度であり、その金額部分のみ負担頂くという考えです。



町民プール



Q 給食センターが移転する計画だが。

A 老朽化した給食センターを2億7千万円の事業費で中学校跡地へ移転するものです。財源は1億1千万円が交付金で1億4千万円は過疎債を使い町の実質負担は3500万円程度となる予定です。

Q 中学校完成により町民体育館やグラウンドが中学校と一般の方の使用が競合するが。

A 体育館やグラウンドなど、年間行事等の利用状況を見て、中学校と一般の方の利用を調整していきたい。

福祉保健課

Q 社会福祉協議会の移転の理由は。

A 以前、旧明倫小学校への考えがありました。江尾の町の活性化という観点から、新たに江尾の町中に移転し、住民の利便性を図りながら業務を遂行していった方が良く考えたからです。



江府中学校

住民課

Q 臨時福祉給付金とは。

A 消費税が8%になることにより、臨時的な措置として所得の低い方(住民税がかからない世帯)に一人1万円を支給するものです。

Q 子育て世帯臨時特例給付金とは。

A 同じく消費税に伴う給付金で児童手当を受給している児童に



英語で遊ぼう(保育園)

農林課

Q 目に見える形でブランド化を。

A ブランド化は、奥大山の水を前面に出していることから、ラベルの効果が期待される首都圏での奥大山のプレゼン等で農産物の販路を確立していきたい。

Q 生活保護扶助費の増加の理由は。

A 該当者の内、長期入院が2名となつたためです。

Q 介護認定の基準はどのようになっているのか。

A 西部広域審査会において、公正な目で判定されます。平等となる様注意していますが、

建設課

Q 除雪の障害となる竹やぶや倒木の対応は。

A 的確に情報をつかみ、伐採していきたい。

特別会計

住宅新築資金の滞納は

住宅新築資金の滞納額は現在どの位あり、又その対応は。

Q 住宅新築資金の滞納額は現在どの位あり、又その対応は。

A 7件で約900万円が滞納額となっています。最終償還は平成31年であり徴収には直接滞納者のところへ出かけるなど収納に努めています。

診療所の状況は

Q 今後安定的に診療所が運営される為の課題は。

A 以前より課題であった医師2名体制も必要ですが、早急に手立てが必要なのは看護師の確保です。

今後退職される看護師を考慮し、現在募集していますが、応募がなく苦慮しています。募集の条件等検討し採用していきたい。

Q 今年度に2460万円の医療機器の購入が計上されているがその具体的な中身は。

A 主なものは平成9年に導入した内視鏡システムの更新で1830万円となっています。その他、小さなものを合わせて予算化しています。

介護保険は

Q 介護保険の給付費が2800万円増加しているが。

A 年々施設入所の方が、増加しており、2200万円はその為です。

Q 新聞報道等で介護保険の制度見直しが行われているが、今後の見通しは。

A 平成26年度が第5期介護保険年度の最終年となります。新聞等で報道されている大きな改正は、要支援1・2は国から町に移行する事と、要介護1・2の方は施設入所がしにくくなるといったことが言われています。今後の予定は、平成27年改正し平成29年から実施の予定です。

介護老人施設 あやめは

Q 現在指定管理を行っている日野病院は2年で契約が終わるが、現在あやめの指定管理をどうするのか、西部を中心に関係機関の情報収集を行っています。今年中には、方向を決めていきたい。

A 現在指定管理を行っている日野病院は2年で契約が終わるが、現在あやめの指定管理をどうするのか、西部を中心に関係機関の情報収集を行っています。今年中には、方向を決めていきたい。

索道事業は

Q 修繕料の1480万円のの中身は。

A 平成25年度は第2リフトの点検・修理を行いました。今年度は第1リフトの点検・修理を行います。

雪崩対策を万全に行うことを職員全員で胆に銘じ、安心安全で楽しいスキー場をホームページや各関係機関を通じてアピールしたい。

下水道の状況は

Q 集落排水事業は杉谷地区で終わりとなるが現状と今後の予定は。

A 杉谷地区の下水道施設は平成26年5月に完了予定となっています。後は合併処理浄化層の設置となります。合併処理浄化層については、対象地区に説明し希望があれば行っています。

現在の江府町の下水道普及率は人口比で85%となっており他町に比べて高い普及率となっています。今後の課題としては人口減少による一人あたりの負担率の増加が懸念されます。



奥大山スキー場

一般会計

予算特別委員会 参考意見

平成26年度江府町一般会計予算は、34億9700万円で平成25年度予算額に対し（前年対比81・1%）、金額にして8億1700万円減となっている。

重点施策として「地域おこし協力隊」の導入や若者定住対策などを促進し、町内の人口減をいかに食い止めていくかが、基本政策となっております。

企画財政課
(1) 情報化時代に即した情報システムの将来展望をしっかりと把握して、リスクを排除しながら効率化に努めて頂きたい。

総務課
(1) 旧明倫小学校の公共用地は、地権者と速やか

に返還方法について協議し、結論を出されることを希望します。

(2) 広報紙、ホームページを通じて、江府町をいかにPRしていくか、英知の結集が望まれます。更なる努力を望みます。

住民課
(1) 臨時福祉給付金の事業は、住民に周知徹底しながら効果を期待いたします。

福祉保健課
(1) 社会福祉協議会が江尾の町中に移転するに伴い、町民との一層の触れ合い、コミュニケーションを展開されることを望みます。

(2) 江府町子ども・子育て会議設置により、保育施設、子ども・子育て等

の支援の在り方が円滑になり、サービスの向上につながることを期待します。

農林課
(1) 農業公社の健全経営

の為あらゆる方策を講じて、江府町の農地・農家をどう守っていくか、そのために公社をどう運営するか、前向きに検討されたい。

(2) 5ヶ年計画の「がんばる地域プラン支援事業」をさらに進め、特別栽培米・コンニャクの特産化や新規就農者支援の拡充に努められたい。
(3) 神奈川ミニライスターの老朽化に伴い、施設の改修が叫ばれている。

鳥取西部農協が経営体育成支援事業を活用しミニライスターを改修する際に、センターが地域から愛され、利用者のニーズに合うよう指導されたい。

奥大山まちづくり推進課
(1) 「道の駅」オープンに向けて、周辺環境の整備を進め、「おもてなし」の体制になるよう、また新たな町の魅力になるよう努力を望みます。

(2) 「地域おこし協力隊」を積極的に活用し、農業、観光、環境面で新しい展望が開かれることを期待します。

(3) 過疎バス対策の効率アップを考えた場合、大型バスの車両の大きさに



入園式

ていただきたい。

(4) 定住・移住対策、空き家対策は町民ぐるみで事業を展開し、地域おこし協力隊を活用することと、町外に積極的に情報をPRし、受け入れる体制づくり、環境づくりを年次計画で進められたい。

の設置については、しっかりと該当集落に説明をし理解を頂き、時間をかけて設置割合を100%に少しでも近づける努力をして頂きたい。

新たにメンテナンスの必要な時期に入るので、対応されたい。

奥大山スキー場管理課

(1) 市民農園の利活用は発足当時との環境変化を分析し、どう売り出したら多くの支持を得ることが出来るか、原点に返って新しいあり方も含め、検討されたい。

(2) エバーランド周辺をどう展開していくのか、シーズンを通してどうアピールしていくのか検討されたい。

教育委員会

(1) 給食センター移転が平成26年度の主要な施設工事である。「食の安全・安心」に最大限の注意を払い、児童・生徒の健全育成に努められたい。

(2) 長年の懸案であった「子供の国保育園調理室全面改修」は園児の発育に安全・安心を与える事業です。早期に工事が終わることを願います。

(3) 少子化の時代ではあるが、子育て対策の一環として子供の国保育園の新築工事の検討・研究を望みます。

建設課

(1) 地籍調査事業は、将来の町のため、どうしても必要な事業と考えます。町当局の積極的な方向を望むものであります。

(2) 杉谷集落の集落排水事業の終了に伴い、次に取り組む合併処理浄化槽



“ありがとう” 54年間数々の思い出を残した旧江府中学校

特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

貸付は平成6年が最後で、現在は償還のみであり、滞納分7件で約900万円あり、引き続き回収に努力されたい。

国民健康保険特別会計(事業勘定)

保険税の滞納額(平成24年度末まで)が平成26年2月末(累計)で96万2720円。そのうち、平成24年度分は24件97万7200円となっています。

また、短期被保険者証の発行世帯も若干あり、今後の対応についても更に努力されたい。

国民健康保険特別会計(施設勘定)

現在の江尾診療所は、開設14年目を迎え、医師2人体制を望むものの、医療スタッフである看護

師不足が課題であり、看護師の確保については、いろいろな手立てを講じるよう努力されたい。また、現在勤めている看護師の身分保障についても検討されたい。

介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

平成26年2月末現在、高齢化率41・6%、要支援57名、介護認定252名、認定率22・3%。

第6期介護保険事業計画と保険料見直しをされることから地域包括支援センターの充実も図られるよう努力されたい。

索道事業特別会計

①パトロール隊員と索道管理者の若手育成を検討されたい。

②エバーランド周辺の観光施設を整備して、観光客の増大を図る取り組みを検討されたい。

③奥大山スキー場不評のトイレについて検討されたい。

一般質問

町政ここを問う

一般質問は3人の議員が行い、町長の方針をただした



三好 晋也

役場職員の人事評価について

問	女性職員のクオータ制度の導入は役場の職員構成の中で難しい
答	

質問 江府町役場職員の中にも多くの女性職員が働いています。今、多くの民間企業や行政において役職、階級ごとに女性のクオータ制度、割り当て制度を導入しつつあります。当該場でもクオータ制度を導入する考えはないか町長の所見を伺う。

町長答弁 クオータ制度はもともと政治における男女格差を是正するために議員や閣僚、また委員会等に依りて割り当てる制度です。それを江府町の職員人事

問	人事評価制度の導入は
答	制度を設け本格導入に向け検討する

に導入することが可能かどうか考えるとなかなか難しいと思います。役場の職員構成の中で女性の多くは専門職という形で現在勤めています。一般職の割合が少ないです。そういう中で70名程度の職員の中で年齢構成や男女比を考えますと少し無理があると思っています。

質問 江府町の基本理念である、小さくても元気で明るい輝きのあるまちづくりを実現するために一番中心になつて頑張ってもらわなければならぬ役場職員が少し元気が

なく、職場の雰囲気が暗いと以前から感じていました。その原因の一つは旧態依然の年功序列による昇格人事にあると思っています。男女、年齢、そして経験年数を問わず全ての職員を対象とする人事評価制度を導入する考えはないか町長の所見を伺う。

町長答弁 役場職員の人事評価については昨年度から新たな人事評価制度を設けて実施いたしています。ただ今のところ本格導入に向けての試行期間ということで実際の運用は行っていません。今後本格導入に向けて検討していきたいと思っています。



役場本庁舎

移住定住対策・就農支援制度は



三輪 英男

問	移住定住対策と就農支援は
答	国・県の支援事業等で定住化へ

質問 今定例会で、移住定住対策・就農支援について、前向きな施策がありました。

2月1日現在の江府町人口は3282人です。ここ10年間で、680人亡くなり、これは驚異的な数字です。人口減少の対策としても、移住定住対策をどう促進していくか町長の意見を伺う。

町長答弁

本町においても人口減少を食い止める施策が重要です。

4月1日に辞令交付予定の地域おこし協力隊員6名(うち農業関係2名)の今後の活動に大いに期待しております。

小規模集落への移住も整い、1世帯4名が移住されます。人口減少が顕著な15歳未満の人口増加に向けて、若者の出会い・結婚・出産・子育てに至る対策等を新年度から進めてまいります。

問	農業公社の 通年雇用は
答	冬場の仕事を しっかり見つけて

質問

通年雇用について新たに発出した奥大山農業公社の自主採算確立の為、冬期間を含め業務の拡大が必至と考えますが、

町長の所見を伺う。

町長答弁

農業公社の自主採算のための通年雇用は、江府町の農地を守るため重要です。事務等の充実を図り、冬場の仕事も確保しながら、通年雇用に取り組み、農業公社の発展に

努めます。

問	道の駅の 問題点は
答	道の駅推進協議会を中心に進めていきます

質問

新聞紙上で公表され、町民の関心度も高まっていますが、道の駅の



農業公社春作業

管理運営は、指定管理者制度での運用と聞いていますが、リスク管理、財政等想定される問題点について、町長の所見を伺う。

町長答弁

道の駅開設には、リスクについて町民が心配しているところです。

国土交通省の認可を受け、広く道路利用者に施設を利用して頂く為に、道の駅推進協議会は専門部会を設置しています。

現在、「商工会と「みちくさ」が協議を進めています。

来年5月オープンをめざして、新年度に設計・施行していきます。

駐車場・公衆トイレ・道路情報の発信は県の予算で整備されます。地元は、物販施設の設置です。費用については、過疎債を使い町負担の3割は指定管理者から頂く予定です。あらゆる角度から、課題・問題点について協議し解決していくよう努めます。

CATV問題について



竹茂 幹根

問	CATVの導入は
答	光ファイバーで考えて行きたい

質問 CATVの導入をすべきである。中海テレビを考えてみる必要があるかと提案したが、町長は中海テレビ導入は、経費の点から無理という答弁であったが、どれだけの経費がかかるのか明確にし、なぜ光ファイバーの利用のほうが本町においてメリットがあるのか説明を求める。

町長答弁 本町は平成22年度江府町地域情報通信基盤整備事業で町内、全域に光ケーブルを整備しました。

大山町は光ケーブルを整備し、中海テレビを導入していますが、加入率は6割程度と聞いています。本町では光ケーブルを管理するNTT西日本と契約しており、大山町にはない防災行政放送サービス、集落内放送、町内無料電話等、行っておりません。

月々の使用料も中海テレビより安く住民の負担を低く設定しています。

中海テレビ導入を考えれば、加入費がテレビ一台あたり10万円を越える状況であり、月々使用料が3000円から7000円もかかります。また新たなケーブルを走らせるため5億、6億必要ということになります。今ある光ケーブルをつまく

活用していくことで一歩を踏み出したいと思えます。

質問 日南町や伯耆町の人に聞いても中海テレビ

は情報がよく分かって良いと話してあられます。現在は視聴覚によって情報を知る時代である。光ファイバーということで

あるが、時間は経過する一方でなかなか出来ないではないか。どのように考えるか伺う。

町長答弁

他県にもない技術を生かし、光ファイバーを敷こうということであった。この財産を使って、住民の皆様の利便性を向上したい。インターネットの環境も整っており、高齢化も含めていろいろな情報提供を検討している。

日頃の情報発信は町報と地元紙だけでは不足していると思うので考えて行きたい。

大山町のような情報提供を考えると2名程度の職員が必要になり、安いものでなくなる。

本町はあくまで、光ファイバーを基本にして考えて行きたい。



NTTによる光ファイバー説明会

ひとこと



本一 川上 純也

奥大山ぶなの森クラブ

江府町に戻ってから5年、いろいろなイベントに参加させてもらい地域の方々にも大変お世話になっていきます。

今回、せっかくこのような機会を与えていただいたので「奥大山ぶなの森クラブ」の紹介したいと思います。

みなさんは総合型地域スポーツクラブという言葉に耳にしたことがあるでしょうか。生涯スポーツなどを地域に根ざした形で、地域住民の健康づくりや体力づくり、地域コミュニティ活性化

のお手伝いをするクラブです。江府町では奥大山ぶなの森クラブが活動を行っています。現在、軽スポーツやストレッチを中心とした「はつらつ運動クラブ」、太極拳を通じて健康づくりを行う「太極拳クラブ」など定期的な活動をするクラブ活動や、「バレーボール教室」「フットサル体験」「遊ぼうスポーツ」といったスポーツ体験教室も行われています。

このクラブは、やりたことを誰でも自由に参加しているんな年代の人と楽しむことができるのが特徴です。実際に「こんなことをやってみたら面白いかも」という意見から企画された「スノーソフトバレーボール大会」は地域の企業から協賛を得て、年々大きな大会となっています。会員は、健康づくり・友達づくり・地域への貢献など様々な目的でこのクラブに参加しています。みなさんもこのクラブに参加してやりたいことをしてみませんか。

旧校舎での最後の卒業式アラカルト (平成26年3月11日)



▼未曾有の被害をもたらした東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から3年が経ちました。今なお26万7千人が避難生活を強いられています。復興が進み避難者の皆様が生まれ育ったふる里に一日も早く帰られることを願うものです。

▼本町も昨年7月の記録的な豪雨で甚大な被害が発生致しました。国の激甚災害の指定を受け今年度から復旧が本格的に始まります。江府町の豊かな自然の再生を期待いたします。

▼26年度予算を原案通り可決致しました。定住対策と子育て対策を中心に元気で明るい安心して暮らせる町づくりに全力投球する覚悟であります。

川端雄勇

議会広報調査特別委員会
委員長 上原 二郎
副委員長 越峠恵美子
委員 川端 雄勇

田中 幹啓
川上 富夫